



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月4日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東  
 コード番号 4436 URL <http://minkabu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,766	—	501	—	262	—	247	—	131	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 166百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

(参考情報)

前年同四半期（2020年3月期第2四半期）の、個別財務諸表数値は下記のとおりであります。

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,103	—	281	—	138	—	133	—	87	—

#### (1) 連結経営成績（累計）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	9.54	9.36
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。また、2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社いたしました。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、当第2四半期より損益計算書を連結しております。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	5,974	3,734	57.9	251.14
2020年3月期	5,866	3,770	59.9	255.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,460百万円 2020年3月期 3,513百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	43.3	1,200	39.3	700	33.8	680	34.9	500	11.7	36.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）ロボット投信株式会社、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な記載（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	13,777,900株	2020年3月期	13,744,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	13,754,039株	2020年3月期2Q	12,979,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2020年11月4日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは2020年3月期第3四半期末をみなし取得日として、REIT情報ベンダーのProp Tech plus株式会社(以下、「PT+」)を連結子会社化し、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社(以下、「ロボット投信」)の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、当第2四半期より損益計算書を連結しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,766,883千円、営業利益は262,736千円、経常利益は247,579千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は131,251千円、また、当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は501,016千円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業は、「みんなの株式」、「株探(Kabutan)」等、当社グループが提供を行う投資家向け情報サイト及び当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに一部サイトにおいて提供する有料サービスから得られる課金収益等を計上しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、既存の情報サイトへの追加機能の継続的なリリースに加え、日本取引所グループの協力のもと、総合取引所構想に則し先物・オプション情報サイト「みんかぶ先物」をリリースいたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による金融市場への注目度の向上から、前第4四半期以降継続していた株式情報サイトを中心とした利用者の増加傾向は当第2四半期に落ち着きを見せたものの、当第2四半期連結累計期間の当社グループが運営するメディアサイト合計の月間平均ユニークユーザー(以下、「UU」)数は884万人、同訪問ユーザー数は2,614万人となり、前年同期比のUU数、訪問ユーザー数は、それぞれ198万人、536万人の増加となりました。また、有料サービスである「株探プレミアム」も順調に成長し、課金収益が拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は654,887千円、セグメント利益は250,898千円となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当第2四半期より損益の連結を開始しましたロボット投信は営業損益を計上したものの、PT+は順調に利益に貢献したことに加え、大手総合証券会社グループへのソリューション提供をはじめとする新規案件導入が推進し、月額利用料収入を中心に拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,115,736千円、セグメント利益は246,477千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,387,803千円となり、前連結会計年度末に比べ329,455千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が273,866千円減少したこと、売掛金が108,842千円減少したことを要因としたものであります。

固定資産は3,587,049千円となり、前連結会計年度末に比べ437,566千円の増加となりました。これは主に、ロボット投信の株式取得等を要因として、のれんが231,841千円増加したこと、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定がそれぞれ28,098千円、120,356千円増加したこと、投資有価証券が80,873千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は5,974,852千円となり、前連結会計年度末の5,866,742千円から108,110千円の増加となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は744,932千円となり、前連結会計年度末に比べ23,704千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が43,653千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が38,824千円減少したこと、その他流動負債が21,155千円減少したことを要因としたものであります。

固定負債は1,495,672千円となり、前連結会計年度末に比べ167,765千円の増加となりました。これは主に、長期借入金191,720千円増加した一方で、社債が20,000千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,240,605千円となり、前連結会計年度末の2,096,544千円から144,060千円の増加となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,734,247千円となり、前連結会計年度末の3,770,197千円から35,950千円の減少となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益131,251千円を計上したことにより利益剰余金が131,251千円増加した一方で、前連結会計年度の資本剰余金を原資とする特別配当の支払実行等により、資本剰余金が211,035千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ273,866千円減少し、1,789,910千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、459,626千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が249,890千円となったことに加え、成長に伴うソフトウェアの減価償却費を中心とした減価償却費合計が199,745千円となったこと、売上債権が104,167千円減少したことを要因としたものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、258,986千円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が124,292千円となった一方で、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が306,692千円、投資有価証券の取得による支出が55,875千円となったことを要因としたものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、474,507千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減額が100,000千円、長期借入期の返済による支出が147,104千円、配当金の支払額が219,910千円となったことを要因としたものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期につきましては、既存のビジネスラインの安定成長に加え、ソリューション事業においてはストック収入の拡大及び子会社であるPT+の通年寄与による拡大を見込む一方、2020年3月期に大きく伸長したメディア事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化等による経済情勢の不確実性に鑑みた計画立案を行っております。

一方、費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加等による固定費の増加を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想といたしましては、売上高は4,000百万円（前期比43.3%増）、営業利益は700百万円（前期比33.8%増）、経常利益は680百万円（前期比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、現状は翌年度1年間の税効果を繰延税金資産として見積もる前提から500百万円（前期比11.7%増）を見込んでおります。営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは1,200百万円（前期比39.3%）を見込んでおります。なお、2021年3月期もメディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡大の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、前期同様に下期偏重の業績を計画しております。また、2021年3月期第1四半期末に連結子会社化したロボット投信につきましては現状、今期の連結業績に与える影響は軽微であるとみております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、引き続き注視が必要であると認識しておりますが、全グループ従業員を対象に導入した選択制テレワークが定着し、IT技術を活用しつつ、既存サービスの継続運営や、新規サービスの導入等、概ね円滑に推進出来ている状況にあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,063,777	1,789,910
売掛金	550,606	441,763
仕掛品	27,032	55,230
貯蔵品	849	983
その他	76,845	101,414
貸倒引当金	△1,851	△1,499
流動資産合計	2,717,259	2,387,803
固定資産		
有形固定資産	95,846	95,310
無形固定資産		
のれん	835,790	1,067,631
顧客関連資産	513,554	493,187
技術資産	90,018	84,425
ソフトウェア	890,490	918,589
ソフトウェア仮勘定	365,221	485,577
その他	30,992	30,954
無形固定資産合計	2,726,067	3,080,366
投資その他の資産		
投資有価証券	79,398	160,272
差入保証金	124,148	137,521
繰延税金資産	125,450	117,775
その他	13,938	11,169
貸倒引当金	△15,367	△15,367
投資その他の資産合計	327,569	411,372
固定資産合計	3,149,482	3,587,049
資産合計	5,866,742	5,974,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,700	110,096
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	283,308	244,484
未払法人税等	81,197	124,850
その他の引当金	20,897	33,123
その他	208,533	187,377
流動負債合計	768,636	744,932
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,254,207	1,445,927
繰延税金負債	53,700	49,745
固定負債合計	1,327,907	1,495,672
負債合計	2,096,544	2,240,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,928	1,751,803
資本剰余金	3,766,169	3,555,133
利益剰余金	△2,005,536	△1,874,285
株主資本合計	3,503,560	3,432,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,293	27,587
その他の包括利益累計額合計	10,293	27,587
非支配株主持分	256,343	274,009
純資産合計	3,770,197	3,734,247
負債純資産合計	5,866,742	5,974,852

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,766,883
売上原価	977,655
売上総利益	789,228
販売費及び一般管理費	526,491
営業利益	262,736
営業外収益	
受取利息	10
その他	692
営業外収益合計	702
営業外費用	
支払利息	7,048
買収関連費用	7,000
為替差損	168
その他	1,642
営業外費用合計	15,860
経常利益	247,579
特別利益	
固定資産売却益	90
子会社清算益	4,270
特別利益合計	4,360
特別損失	
感染症関連損失	2,050
特別損失合計	2,050
税金等調整前四半期純利益	249,890
法人税等	100,972
四半期純利益	148,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,251



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	148,917
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,293
その他の包括利益合計	17,293
四半期包括利益	166,210
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	148,544
非支配株主に係る四半期包括利益	17,666

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	249,890
減価償却費	199,745
のれん償却額	38,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,598
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	7,048
株式交付費	242
固定資産除売却損益(△は益)	308
営業保証金の増減額(△は増加)	△2,948
売上債権の増減額(△は増加)	104,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,330
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,604
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,010
その他の引当金の増減額(△は減少)	12,226
その他	6,820
小計	556,286
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△6,956
法人税等の支払額	△89,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△14,833
無形固定資産の取得による支出	△306,692
投資有価証券の取得による支出	△55,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124,292
敷金及び保証金の差入による支出	△6,287
その他	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△147,104
社債の償還による支出	△25,000
株式の発行による収入	17,507
配当金の支払額	△219,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,910

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、ロボット投信株式会社を株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当してしております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	654,834	1,112,049	1,766,883	—	1,766,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	3,687	3,740	△3,740	—
計	654,887	1,115,736	1,770,624	△3,740	1,766,883
セグメント利益	250,898	246,477	497,375	△234,638	262,736

(注) 1. セグメント利益の調整額△234,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、ロボット投信株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては270,376千円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においてはPPAの完了前であったため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、2020年3月30日開催の取締役会決議において、ロボット投信株式会社（以下、「ロボット投信」という。）について、同社の第三者割当増資の引受により発行済株式の過半を取得して連結子会社とすることを決議し、2020年5月15日付にて株式総数引受契約を締結、2020年6月30日付にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロボット投信株式会社

事業の内容

- ①運用会社向け投資信託業務効率化、デジタル化ソリューションの提供
- ②証券会社・銀行向け投資信託販売、マーケティング業務効率化、デジタルソリューションの提供
- ③投資信託・市場データの提供業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

ロボット投信は、投資信託に特化したSoftware as a Service (SaaS) 型情報ベンダーとして、主に運用会社の投資信託業務、また証券会社や銀行等の投資信託販売・マーケティング業務の効率化及びデジタル化を実現する各種ソリューションを展開するスタートアップ企業です。

ロボット投信が提供する投資信託業務のRobotic Process Automation (RPA) 化は、投資信託の運用会社並びに販売会社の業務を飛躍的に効率化し、旧来十分とは言えなかった販売後の顧客へのアフターフォローを可能とする革新的なソリューションであり、既に複数の運用会社、証券会社、銀行への導入実績があります。

この度当社では、ロボット投信を当社グループに迎え入れることで、当社グループにおける投資信託関連ソリューション及び顧客の拡充により事業領域の更なる拡大が推進できると判断し、同社の連結子会社化を実施することといたしました。

## (3) 企業結合日

2020年6月30日（株式取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

50.14%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	248,000千円
取得原価		248,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

270,376千円

のれん金額は、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれん金額に修正は生じておりません。

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却